

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月11日

上場会社名 株式会社コーエー

上場取引所 東京証券取引所(第1部)

コード番号 9654

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.koei.co.jp/html/financial/index.html>)

代表者役職・氏名 代表取締役社長 小松 清志

問合せ先 責任者役職・氏名 執行役員財務部長 長谷川 秀夫 TEL(045)562-8111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	7,507	12.1	1,990	12.1	3,095	24.5
14年9月中間期	6,695	0.7	1,774	17.2	2,486	5.2
15年3月期	20,412		8,939		10,252	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,909	34.6	47	58	-	-
14年9月中間期	1,418	23.0	35	00	34	92
15年3月期	5,625		137	86	-	-

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 40,134,239株 14年9月中間期 40,526,696株 15年3月期 40,540,864株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	25	00	-	-
14年9月中間期	15	00	-	-
15年3月期	-	-	50	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	47,624	42,757	89.8	1,065	41
14年9月中間期	44,848	39,884	88.9	983	93
15年3月期	49,927	42,577	85.3	1,059	94

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 40,132,210株 14年9月中間期 40,535,491株 15年3月期 40,135,116株
期末自己株式数 15年9月中間期 489,394株 14年9月中間期 19,452株 15年3月期 486,488株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	22,800	10,900	6,200	25	00
				50	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 153円 58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

9 . 中間財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,236		4,851		5,165	
2 売掛金	3,338		4,547		5,579	
3 有価証券	3,013		5,804		4,523	
4 たな卸資産	344		338		415	
5 関係会社短期貸付金	202		-		120	
6 繰延税金資産	489		461		676	
7 その他	514		467		799	
8 貸倒引当金	6		7		10	
流動資産合計	10,132	22.6	16,465	34.6	17,270	34.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,928		3,762		3,863	
(2) 土地	3,346		3,346		3,346	
(3) その他	619	7,893	555	7,664	532	7,742
2 無形固定資産		287		234		254
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	21,894		18,490		20,141	
(2) 関係会社株式	2,574		2,670		2,670	
(3) 繰延税金資産	426		489		255	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	1,341		1,298		1,298	
(5) その他	296	26,533	311	23,259	293	24,659
固定資産合計	34,715	77.4	31,159	65.4	32,656	65.4
資産合計	44,848	100.0	47,624	100.0	49,927	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1 買 掛 金	415		500		499	
2 1年内償還社債	475		-		-	
3 未払法人税等	654		903		3,528	
4 賞与引当金	501		370		502	
5 返品調整引当金	123		260		197	
6 そ の 他	765		1,931		1,872	
流 動 負 債 合 計	2,935	6.6	3,965	8.3	6,599	13.2
固 定 負 債						
1 関係会社長期借入金	310		410		310	
2 役員退職慰労引当金	264		290		277	
3 退職給付引当金	116		160		121	
4 預り保証金	1,275		-		-	
5 そ の 他	61		40		40	
固 定 負 債 合 計	2,027	4.5	901	1.9	750	1.5
負 債 合 計	4,963	11.1	4,866	10.2	7,349	14.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	9,073	20.2	9,090	19.1	9,090	18.2
資 本 剰 余 金						
1 資本準備金	12,487		12,505		12,505	
2 その他資本剰余金	0		0		0	
資 本 剰 余 金 合 計	12,487	27.8	12,506	26.3	12,506	25.1
利 益 剰 余 金						
1 利益準備金	749		749		749	
2 任意積立金	382		363		382	
3 中間(当期)未処分利益	19,047		23,133		22,646	
利 益 剰 余 金 合 計	20,178	45.0	24,246	50.9	23,777	47.6
土地再評価差額金	1,852	4.1	1,896	4.0	1,896	3.8
その他有価証券評価差額金	63	0.1	18	0.0	261	0.5
自 己 株 式	66	0.1	1,171	2.5	1,162	2.3
資 本 合 計	39,884	88.9	42,757	89.8	42,577	85.3
負 債 及 び 資 本 合 計	44,848	100.0	47,624	100.0	49,927	100.0

(2) 比較中間損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売 上 高 1		6,695	100.0		7,507	100.0		20,412	100.0
売 上 原 価 1		3,605	53.8		3,876	51.6		8,409	41.2
売 上 総 利 益		3,089	46.2		3,630	48.4		12,003	58.8
返品調整引当金戻入額		68	1.0		-	-		-	-
返品調整引当金繰入額		-	-		62	0.9		4	0.0
差引売上総利益		3,158	47.2		3,567	47.5		11,998	58.8
販売費及び一般管理費 1		1,383	20.7		1,577	21.0		3,058	15.0
営 業 利 益		1,774	26.5		1,990	26.5		8,939	43.8
営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息	390			-			800		
2 有 価 証 券 利 息	-			460			-		
3 受 取 配 当 金	212			388			231		
4 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-			594			37		
5 デリバティブ利益	248			-			424		
6 賃 貸 料 収 入	73			75			149		
7 そ の 他	78	1,003	15.0	54	1,573	21.0	91	1,735	8.5
営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息	4			-			7		
2 社 債 利 息	4			-			5		
3 デリバティブ損失	-			299			-		
4 為 替 差 損	82			118			86		
5 たな卸資産評価損	69			-			58		
6 たな卸資産廃棄損	60			-			134		
7 賃 貸 料 原 価	43			43			88		
8 そ の 他	27	291	4.4	6	467	6.3	40	421	2.1
経 常 利 益		2,486	37.1		3,095	41.2		10,252	50.2
特 別 利 益		-	-		-	-		-	-
特 別 損 失									
1 投 資 有 価 証 券 評 価 損	212	212	3.1	-	-	-	312	312	1.5
税引前中間(当期)純利益		2,273	34.0		3,095	41.2		9,940	48.7
法人税、住民税及び事業税	748			1,013			4,356		
法人税等調整額	106	855	12.8	172	1,185	15.8	42	4,314	21.1
中間(当期)純利益		1,418	21.2		1,909	25.4		5,625	27.6
前期繰越利益		17,628			21,223			17,628	
中間配当額		-			-			608	
中間(当期)未処分利益		19,047			23,133			22,646	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券	・ ・ ・ ・ ・	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
子会社株式	・ ・ ・ ・ ・	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	・ ・ ・ ・ ・	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	・ ・ ・ ・ ・	移動平均法による原価法及び償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産

製品・商品・原材料	・ ・ ・ ・ ・	移動平均法による原価法
仕掛品	・ ・ ・ ・ ・	個別法による原価法
貯蔵品	・ ・ ・ ・ ・	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	・ ・ ・ ・ ・	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年
------------	-----------	--

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア	・ ・ ・ ・ ・	社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
その他の無形固定資産	・ ・ ・ ・ ・	定額法

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。

a 一般債権	・ ・ ・ ・ ・	貸倒実績率法
b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等	・ ・ ・ ・ ・	財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

(5) 返品調整引当金

当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1)消費税等の会計処理及び表示 …… 税抜方式によっております。
なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2)利益処分方式による諸準備金に係る処理

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(4)会計方針の変更

従来、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損を営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当事業年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上原価は170百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

(5)表示方法の変更

1. 「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が生じたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間期は、営業外収益の「その他」に34百万円含まれております。
なお、「受取利息」は金額的に僅少であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 前期まで営業外収益の「受取利息」に含めておりました「有価証券利息」は、明瞭性の見地から当中間期より区分掲記することといたしました。
3. 営業外費用の「支払利息」は金額的に僅少であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(6)注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 3,517百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,799百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,630百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>1 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間期末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <p>売上高 前事業年度 下半期 12,242百万円 当 中 間 期 6,695百万円 計 18,937百万円</p> <p>営業費用 前事業年度 下半期 6,437百万円 当 中 間 期 4,920百万円 計 11,357百万円</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 205百万円 無形固定資産 50百万円</p>	<p>1 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間期末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <p>売上高 前事業年度 下半期 13,717百万円 当 中 間 期 7,507百万円 計 21,225百万円</p> <p>営業費用 前事業年度 下半期 6,553百万円 当 中 間 期 5,517百万円 計 12,070百万円</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 192百万円 無形固定資産 45百万円</p>	<p>—————</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 419百万円 無形固定資産 94百万円</p>

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
1株当たり純資産額	983円93銭	1,065円41銭	1,059円94銭
1株当たり中間(当期)純利益	35円00銭	47円58銭	137円86銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	34円92銭	-円 -銭	-円 -銭

(注) 1. 平成16年3月期(当中間期)及び平成15年3月期(前事業年度)におきましては、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,418	1,909	5,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	36
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(36)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,418	1,909	5,588
期中平均株式数(千株)	40,526	40,134	40,540
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	96	-	-
(うち新株予約権)	(96)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,040個、新株予約権の目的となる株式の数204,000株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,977個、新株予約権の目的となる株式の数197,700株)	新株予約権1種類(新株予約権の数2,040個、新株予約権の目的となる株式の数204,000株)

10. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	675	5,006	4,331
計	675	5,006	4,331

当中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	675	7,683	7,008
計	675	7,683	7,008

前事業年度末（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	675	4,841	4,166
計	675	4,841	4,166

11. 販売の状況

部門別売上高

品 目	期 別	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
パソコンソフト		百万円 1,214	% 18.1	百万円 755	% 10.0	百万円 2,408	% 11.8
家庭用ビデオゲームソフト		3,602	53.8	4,457	59.4	13,176	64.6
出 版		826	12.4	856	11.4	2,213	10.9
C D 等		205	3.1	150	2.0	561	2.7
ロイヤリティ		619	9.2	928	12.4	1,456	7.1
そ の 他		226	3.4	359	4.8	596	2.9
合 計		6,695	100.0	7,507	100.0	20,412	100.0